

平成 3 0 年度

大野市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

大野市監査委員

監 第 3 9 号
令和元年8月21日

大野市長 石 山 志 保 様

大野市監査委員 本田 章

大野市監査委員 高岡 和行

平成30年度大野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成30年度大野市一般会計・特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された平成30年度基金運用状況を示す書類について審査したので、その結果について意見書を提出します。

凡 例

- 1 文中及び図表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。
- 3 「0」は該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 4 「－」は、該当数値のないものである。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の実施期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	決算の概要	1
	(1)決算の規模	1
	(2)一般会計	2
	①歳入概況	2
	②歳出概況	3
	③財政分析	4
	(3)特別会計	6
	①国民健康保険事業特別会計	6
	②和泉診療所事業特別会計	8
	③後期高齢者医療特別会計	9
	④介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	9
	⑤介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	9
	⑥簡易水道事業特別会計	10
	⑦農業集落排水事業特別会計	10
	⑧下水道事業特別会計	10
	(4)財産に関する調書	11
	①公有財産	11
	②物品	14
	③債権	14
	④基金	15
6	基金運用状況	16
7	むすび	17

<資料>

別表第 1	平成 30 年度一般会計・特別会計決算収支表	2 2
別表第 2	総括会計決算比較表	2 3
別表第 2-1	一般会計歳入歳出決算比較表	2 3
別表第 2-2	国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算比較表	2 3
別表第 2-3	和泉診療所事業特別会計歳入歳出決算比較表	2 4
別表第 2-4	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算比較表	2 4
別表第 2-5	介護保険事業特別会計歳入歳出決算比較表	2 4
別表第 2-6	簡易水道事業特別会計歳入歳出決算比較表	2 5
別表第 2-7	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算比較表	2 5
別表第 2-8	下水道事業特別会計歳入歳出決算比較表	2 5
別表第 3	平成 30 年度一般会計財源別年度比較表	2 6
別表第 4	平成 30 年度一般会計款別歳入決算状況	2 7
別表第 5	平成 30 年度一般会計款別歳出決算状況	2 8
別表第 6	平成 30 年度一般会計節別歳出決算分析表	2 9
別表第 7	平成 30 年度一般会計性質別歳出決算分析表	3 0
別表第 8	平成 30 年度国民健康保険事業特別会計款別決算状況	3 1
別表第 9	平成 30 年度和泉診療所事業特別会計款別決算状況	3 3
別表第 10	平成 30 年度後期高齢者医療特別会計款別決算状況	3 4
別表第 11	平成 30 年度介護保険事業特別会計（保険事業勘定）款別決算状況	3 5
別表第 12	平成 30 年度介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）款別決算状況	3 6
別表第 13	平成 30 年度簡易水道事業特別会計款別決算状況	3 7
別表第 14	平成 30 年度農業集落排水事業特別会計款別決算状況	3 8
別表第 15	平成 30 年度下水道事業特別会計款別決算状況	3 9
別表第 16	一般会計・特別会計 不納欠損額・収入未済額比較表	4 0

平成30年度大野市一般会計・特別会計決算 及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

- (1) 平成30年度大野市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成30年度大野市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成30年度大野市和泉診療所事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成30年度大野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成30年度大野市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
- (6) 平成30年度大野市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算
- (7) 平成30年度大野市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成30年度大野市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成30年度大野市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成30年度財産に関する調書
- (11) 平成30年度大野市土地開発基金

2 審査の実施期間

令和元年7月9日から令和元年8月21日まで

3 審査の方法

決算審査は、市長から送付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産・基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿と照合調査をするとともに、関係所属長及び担当職員から説明を聴取し、決算計数が正確であるか、予算の執行状況及び財政状況が適正であるか等を主眼として審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別の明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は適正に調整され、計数は関係諸帳票と符合し正確であり、当年度の決算を適正に表示しているものと認められた。また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

以下、審査の概要は、次のとおりである。

5 決算の概要

(1) 決算の規模

平成30年度の一般会計及び特別会計を総括した決算の規模は、別表第1及び別表第2のとおりである。

*歳入総計	288億3,594万7,754円	(前年度対比 96.6%)
①一般会計	184億4,617万3,234円	(前年度対比 96.7%)
②特別会計	103億8,977万4,520円	(前年度対比 96.4%)
*歳出総計	277億3,795万2,458円	(前年度対比 96.1%)
①一般会計	176億1,139万8,162円	(前年度対比 95.4%)
②特別会計	101億2,655万4,296円	(前年度対比 97.5%)
*歳入歳出差引額	10億9,799万5,296円	(前年度対比 109.5%)
①一般会計	8億3,477万5,072円	(前年度対比 136.6%)
②特別会計	2億6,322万224円	(前年度対比 67.3%)

平成30年度の一般・特別会計は決算総額で、歳入288億3,594万7,754円、歳出277億3,795万2,458円であり、歳入歳出差引額は10億9,799万5,296円の黒字となり、収入総額の3.8%に相当する額となっている。

(2) 一般会計

①歳入概況

当初予算額は177億600万円で、補正予算額13億6,068万9千円と継続費及び繰越事業費繰越財源充当額4億7,887万3千円を加えた予算現額は195億4,556万2千円となり、当初予算より10.4%増加している。

収入済額の状況は、予算現額195億4,556万2千円(前年度対比0.1%減)に対し、収入済額は184億4,617万3千円となり、前年度の収入済額190億7,472万5千円と比較して6億2,855万1千円の減となっている(別表第4参照)。

また、調定額185億7,213万7千円に対する収入済額の割合は99.3%(前年度99.3%)となっている。

歳入の概況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	執行率 ③/①	収納率 ③/②	不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④
平成26年度	22,715,211	22,082,994	21,916,318	96.5	99.2	9,042	157,635
平成27年度	19,918,105	19,774,046	19,633,962	98.6	99.3	13,673	126,411
平成28年度	19,606,911	19,103,411	18,982,945	96.8	99.4	1,818	118,648
平成29年度	19,554,614	19,199,847	19,074,725	97.5	99.3	6,964	118,159
平成30年度	19,545,562	18,572,137	18,446,173	94.4	99.3	3,015	122,949

次に歳入を財源別に比較すると、自主財源は62億5,774万円で、前年度より2億8,395万2千円(4.3%)の減となっており、歳入全体に占める構成比率も33.9%と前年度と比較して0.4ポイント減少している(別表第3参照)。この主な要因は、平成30年度は繰越金が6億1,115万3千円で、前年度より2億5,627万円の減になったことである。

なお、自主財源の財源別構成比率の高いものは、市税21.1%(前年度20.3%)、繰入金4.9%(前年度5.0%)の順となっている。

また、依存財源は121億8,843万4千円で、前年度より3億4,459万9千円(2.7%)の減となっている(別表第3参照)。この主な要因は、地方交付税が62億6,179万1千円で前年度より4億6,517万6千円の減となったことである。

なお、依存財源の財源別構成比率の高いものは、地方交付税33.9%(前年度35.3%)、国庫支出金11.0%(前年度11.4%)、県支出金10.5%(前年度10.0%)の順となっている。

市税の歳入状況

(単位:千円・%)

区分 (項別)	平成30年度						平成29年度 収入済額 ③	前年度比較	
	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収納率 ②/①	不納 欠損額	収入 未済額		増減 ②-③=④	増減率 ④/③
1 市民税	1,602,300	1,671,110	1,647,611	98.6	915	22,584	1,594,981	52,630	3.3
1 個人	1,394,000	1,454,932	1,433,169	98.5	786	20,976	1,388,402	44,767	3.2
2 法人	208,300	216,179	214,442	99.2	129	1,608	206,579	7,863	3.8
2 固定資産税	1,801,297	1,900,906	1,830,635	96.3	1,859	68,413	1,864,345	△33,710	△1.8
1 固定資産税	1,794,499	1,894,108	1,823,837	96.3	1,859	68,413	1,857,520	△33,683	△1.8
2 国有資産等 所在市町村交付金	6,798	6,798	6,798	100.0	0	0	6,824	△26	△0.4
3 軽自動車税	110,564	117,478	114,299	97.3	113	3,066	112,469	1,830	1.6
4 たばこ税	183,400	188,152	188,152	100.0	0	0	188,618	△466	△0.2
5 入湯税	5,800	6,057	6,057	100.0	0	0	6,346	△289	△4.6
6 都市計画税	103,242	109,617	104,993	95.8	128	4,496	108,520	△3,527	△3.3
合計	3,806,603	3,993,321	3,891,747	97.5	3,015	98,559	3,875,279	16,468	0.4
うち現年課税分	3,779,303	3,888,507	3,855,990	99.2	37	32,479	3,845,944	10,046	0.3
うち滞納繰越分	27,300	104,813	35,756	34.1	2,977	66,080	29,334	6,422	21.9

平成30年度の市税の収入済額は38億9,174万7千円で前年度と比較すると1,646万8千円(0.4%)増加している。税目別の内容をみると市民税は市税総額の42.3%(前年度41.2%)、固定資産税は47.0%(前年度48.1%)をそれぞれ占めている。

収納率は市税総額で97.5%であり、前年度の97.2%と比較して0.3ポイント増加している。

②歳出概況

本年度の支出済額は、176億1,139万8千円で、予算現額195億4,556万2千円に対し執行率は90.1%となり、翌年度繰越額は12億2,713万3千円、不用額7億703万1千円である。支出済額を前年度と比較すると、8億5,217万4千円(△4.6%)減となっている(別表第5参照)。

(ア) 款別・節別決算状況

款別支出済額の構成比率の大きいものを示すと、民生費29.1%、総務費13.9%、教育費10.4%、衛生費9.6%、土木費9.6%、公債費9.0%、農林水産業費7.8%の順となっている(別表第5参照)。

また、節別支出済額の構成比率の主なものを示すと、負担金補助及び交付金19.6%、委託料13.9%、扶助費12.3%、償還金利子及び割引料9.3%、繰出金

9.1%、給料7.4%の順となっている（別表第6参照）。

(イ) 性質別決算状況

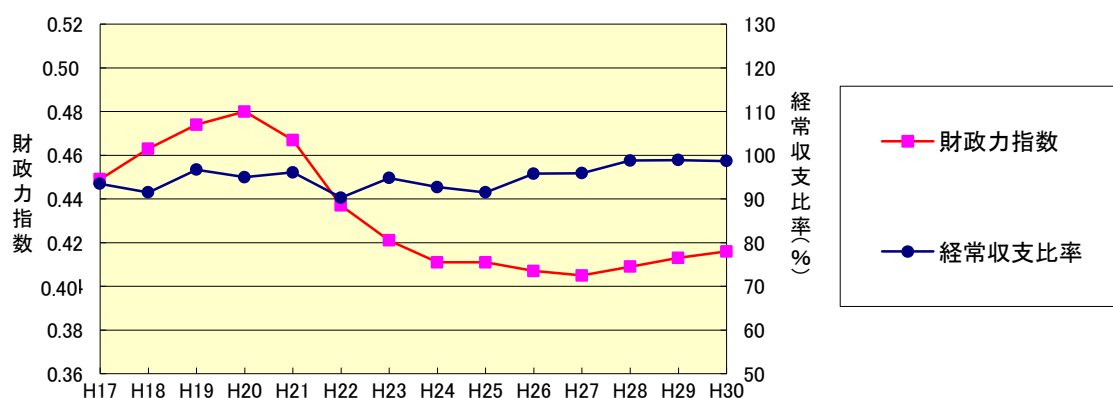
性質別歳出決算状況は、義務的経費81億1,507万5千円で構成比率46.1%（前年度44.6%）、増減率では前年度より1.4%の減である。義務的経費の内訳は、人件費が32億7,222万円で構成比率18.6%、扶助費が32億5,184万6千円で構成比率18.5%、公債費が15億9,100万9千円で構成比率9.0%である（別表第7参照）。

また、投資的経費は19億4,592万1千円で構成比率は11.0%（前年度10.3%）で、前年度と比較して2.3%増となっている。このうち補助事業費は8億1,674万5千円で前年度より4億8,061万6千円（37.0%）の減、単独事業費は9億432万5千円で前年度より4億3,312万円（91.9%）の増となった。

なお、災害復旧事業費は前年度より8,260万5千円増の1億786万3千円となっている。

③ 財政分析

一般会計における財政力の動向や財政構造の弾力性等を判断する主な財政比率の推移は次のとおりである。



財政状況の指数等は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	前年増減	
基準財政収入額	3,613,798	3,587,729	0.7%	
基準財政需要額	8,684,394	8,676,625	0.1%	
財政力指数	0.416	0.413	0.003	
経常一般財源①	10,273,366	10,313,218	△0.4%	
経常経費充当一般財源	10,144,666	10,201,254	△0.6%	
経常収支比率	98.7	98.9	△0.2	
標準財政規模②	10,133,755	10,196,987	△0.6%	
経常一般財源比率①/②	101.4	101.1	0.3	
実質公債費比率	8.0	7.7	0.3	
実質収支比率	7.4	5.4	2.0	
歳出総額 に占める 割合	義務的経費	46.1	44.6	1.5
	投資的経費	11.0	10.3	0.7
	その他の経費	42.9	45.1	△2.2
市債現在高	13,306,681	13,755,700	△3.3%	
債務負担行為現在高	1,207,223	1,379,498	△12.5%	
基金現在高 (特別会計含む)	6,324,109	6,670,705	△5.2%	

(ア) 財政力指数

財政力を判断する指数であり、1 に近いほど財政力が強く財源に余裕があるとされている。この数値が1未満の場合は、地方交付税制度により国の財政支援があるが、1以上の場合には、自立的な財政力であるとされる。

平成 30 年度の財政力指数は 0.416 で、前年度に比べ 0.003 ポイント増加している。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{3か年平均})$$

(イ) 経常収支比率

経常一般財源のうち、経常経費に充てられる比率である。

この比率は、財政構造の硬直度や弾力性を判断する指標で、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるといえる。

通常、市では、75%程度におさまることが妥当とされているが、全国市町村平均値 92.8% (総務省平成 31 年版地方財政白書「第 1 部 平成 29 年度地方財政の状況」より) から分かるように、多くの自治体において適正值には遠く、財政構造が硬直化している状況である。

平成 30 年度の経常収支比率は、98.7%で、前年度に比べ 0.2 ポイント減少している。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

(ウ) 実質公債費比率

実質的な地方債の元利償還金が財政に及ぼす負担を表す指標である。資金繰りの程度を示す指標ともいえ、この指標が高くなるほど財政の弾力性が低下し、資金繰りが悪化することになり、18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要となる。

平成30年度の実質公債費比率は、8.0%で前年度に比べ0.2ポイント減少しており、全国市区町村平均値6.4%（総務省平成31年版地方財政白書「第1部 平成29年度地方財政の状況」より）を上回っている。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金+準元利償還金)} - \text{(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{(3か年平均) 標準財政規模} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

(3) 特別会計

①国民健康保険事業特別会計

* 予算現額	37億7,313万1,000円	
* 収入済額	37億7,984万3,293円	(予算現額対比 100.2%)
* 支出済額	36億3,160万2,082円	(予算現額対比 96.2%)
* 差引残高	1億4,824万1,211円	

実質収支は、1億4,824万1,211円で、単年度収支は、1億2,901万7,924円の赤字である（別表第1参照）。

収入済額の合計は、37億7,984万3,293円（前年度比14.0%減）で、その内訳は、国民健康保険税6億8,056万8,340円（前年度比1.8%減）、繰入金2億7,791万8,446円（前年度比11.9%増）となっている。なお、県支出金は25億3,197万6,868円で前年度比1,322.7%増となっている。これは、国民健康保険の運営が県単位化されたことにより、国庫支出金等、市に直接交付されていたものが、県支出金として交付されたためである。

支出済額のうち、保険給付費は24億4,479万4,009円で、前年度より1億363万506円減となった。その内訳は、療養諸費が21億2,381万9,021円と前年度より9,021万4,879円の減、高額療養費が3億1,042万788円と前年度より1,424万6,467円の減となっている。

なお、収入済額のうち国民健康保険税の収入状況は、次の<表1>のとおり91.1%の収納率で、前年度と比較して0.4ポイント増加している。内訳で見ると、現年度分の収納率は96.8%、滞納繰越分の収納率が34.1%となっている。現年度分の収納率は、前年度比0.2ポイント増加しており、高い水準を保っている。一方、滞納繰越分の収納率は、前年度比1.5ポイント減少している。国民健康保険税の収納については、自主財源の確保と公平負担の観点から、関係法令等に基づき、的確な収納対策をより一層推進し、収納率向上に努められたい。

不納欠損額は<表2>のとおり583万2,318で、収入未済額は6,059万6,207円となっている。

保険給付状況は<表3>のとおりである。

<表1>

国民健康保険税収入状況年度別比較表

(単位：円・%)

		年度	予算現額	調定額	収入済額	収納率
総額		平成26年度	761,810,000	907,274,016	800,083,096	88.2
		平成27年度	734,020,000	833,881,173	749,923,490	89.9
		平成28年度	707,590,000	792,038,680	715,451,303	90.3
		平成29年度	699,470,000	764,011,912	692,765,514	90.7
		平成30年度	674,500,000	746,996,865	680,568,340	91.1
総額の内訳	現年度分	平成26年度	724,400,000	767,497,000	736,917,523	96.0
		平成27年度	694,800,000	730,557,900	703,846,766	96.3
		平成28年度	668,300,000	711,070,000	683,344,523	96.1
		平成29年度	664,400,000	689,678,400	666,278,686	96.6
		平成30年度	648,250,000	679,513,300	657,579,691	96.8
	滞納繰越分	平成26年度	37,410,000	139,777,016	63,165,573	45.2
		平成27年度	39,220,000	103,323,273	46,076,724	44.6
		平成28年度	39,290,000	80,968,680	32,106,780	39.7
		平成29年度	35,070,000	74,333,512	26,486,828	35.6
		平成30年度	26,250,000	67,483,565	22,988,649	34.1

<表2>

国民健康保険税の収入状況（単年度）

平成30年度

（単位：円・％）

区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
医療給付費分現年課税分	483,931,264	468,909,329	96.9	0	15,021,935
医療給付費分滞納繰越分	45,801,231	15,972,342	34.9	3,789,028	26,039,861
後期高齢者支援金分現年課税分	145,556,171	141,008,909	96.9	0	4,547,262
後期高齢者支援金分滞納繰越分	13,362,360	4,699,175	35.2	1,163,017	7,500,168
介護納付金分現年課税分	50,025,865	47,661,453	95.3	0	2,364,412
介護納付金分滞納繰越分	8,319,974	2,317,132	27.9	880,273	5,122,569
合計	746,996,865	680,568,340	91.1	5,832,318	60,596,207

<表3>

保険給付状況年度別比較表

（単位：円）

	療養諸費	高額療養費	移送費	出産育児諸費	葬祭諸費	合計
平成26年度	2,425,869,352	325,296,438	0	7,503,360	3,550,000	2,762,219,150
平成27年度	2,434,374,652	352,204,427	0	6,287,150	2,400,000	2,795,266,229
平成28年度	2,293,337,449	350,434,293	0	8,388,200	2,050,000	2,654,209,942
平成29年度	2,214,033,900	324,667,255	0	6,723,360	3,000,000	2,548,424,515
平成30年度	2,123,819,021	310,420,788	0	8,404,200	2,150,000	2,444,794,009

②和泉診療所事業特別会計

- * 予算現額 9,519万4,000円
- * 収入済額 8,851万1,084円 （予算現額対比 93.0%）
- * 支出済額 8,851万1,084円 （予算現額対比 93.0%）
- * 差引残高 0円

収入済額の主なものは、診療収入4,729万1,731円（構成比率53.4%）、繰入金4,076万3,149円（構成比率46.1%）である（別表第9参照）。

支出済額の主なものとその構成比率は、総務費が6,154万4,451円（構成比率69.5%）、医業費が2,576万7,652円（構成比率29.1%）である。

③後期高齢者医療特別会計

* 予算現額	4億	4,385万	1,000円	
* 収入済額	4億	3,575万	6,720円	(予算現額対比 98.2%)
* 支出済額	4億	3,379万	6,126円	(予算現額対比 97.7%)
* 差引残高		196万	594円	

収入済額の主なものとその構成比率は、後期高齢者医療保険料3億1,627万3,900円(構成比率72.6%)、繰入金1億1,587万3,926円(構成比率26.6%)となっている(別表第10参照)。

支出済額のほとんどは、後期高齢者医療広域連合納付金4億2,697万1,318円で構成比率98.4%となっている。

なお、実質収支は196万594円の黒字となっている(別表第1参照)。

④介護保険事業特別会計(保険事業勘定)

* 予算現額	40億	3,497万	6,000円	
* 収入済額	40億	899万	676円	(予算現額対比 99.4%)
* 支出済額	39億	3,794万	746円	(予算現額対比 97.6%)
* 差引残高		7,104万	9,930円	

収入済額の主なものとその構成比率は、支払基金交付金10億1,499万7,000円(構成比率25.3%)、国庫支出金9億8,492万8,951円(構成比率24.6%)、介護保険料8億7,111万8,590円(構成比率21.7%)、県支出金5億4,987万5,077円(構成比率13.7%)、繰入金5億2,042万4,000円(構成比率13.0%)となっている(別表第11参照)。

支出済額のほとんどは、保険給付費36億3,849万7,063円(構成比率92.4%)である。続いて地域支援事業費1億2,976万5,204円(構成比率3.3%)、総務費8,142万2,740円(構成比率2.1%)、諸支出金6,094万9,992円(構成比率1.5%)の順となっている。

なお、実質収支は7,104万9,930円の黒字となっている(別表第1参照)。

⑤介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)

* 予算現額	1,036万6,000円		
* 収入済額	1,033万9,096円	(予算現額対比	99.7%)
* 支出済額	1,019万2,710円	(予算現額対比	98.3%)
* 差引残高	14万6,386円		

収入済額のほとんどがサービス収入1,033万1,800円で構成比率は99.9%となっている(別表第12参照)。

支出済額とその構成比率は、事業費として1,019万2,710円で構成比率100.0%となっている。

なお、実質収支は14万6,386円の黒字となっている(別表第1参照)。

⑥簡易水道事業特別会計

* 予算現額	1 億 4,194 万 7,000 円
* 収入済額	1 億 4,195 万 218 円 (予算現額対比 100.0%)
* 支出済額	1 億 1,548 万 9,800 円 (予算現額対比 81.4%)
* 差引残高	2,646 万 418 円

収入済額の主なものとその構成比率は、使用料及び手数料 5,196 万 7,538 円 (構成比率 36.6%)、繰入金 4,257 万 9,843 円 (構成比率 30.0%)、繰越金 2,716 万 6,167 円 (構成比率 19.1%) となっている (別表第 13 参照)。

支出済額の内訳は、簡易水道費 6,164 万 1,671 円 (構成比率 53.4%)、総務費 4,659 万 4,946 円 (構成比率 40.3%)、公債費 725 万 3,183 円 (構成比率 6.3%) となっている。

なお、実質収支は 2,646 万 418 円の黒字となっている (別表第 1 参照)。

⑦農業集落排水事業特別会計

* 予算現額	3 億 4,497 万円
* 収入済額	3 億 4,077 万 3,965 円 (予算現額対比 98.8%)
* 支出済額	3 億 2,968 万 2,280 円 (予算現額対比 95.6%)
* 差引残高	1,109 万 1,685 円

収入済額の主なものとその構成比率は、繰入金 2 億 84 万 3,574 円 (構成比率 8.9%)、使用料及び手数料 1 億 1,840 万 9,120 円 (構成比率 34.7%)、繰越金 1,136 万 7,409 円 (構成比率 3.3%) となっている (別表第 14 参照)。

支出済額とその構成比率は、公債費 1 億 7,933 万 5,090 円 (構成比率 54.4%)、農業集落排水費 1 億 5,034 万 7,190 円 (構成比率 45.6%) となっている。

なお、実質収支は 1,109 万 1,685 円の黒字となっている (別表第 1 参照)。

⑧下水道事業特別会計

* 予算現額	16 億 8,050 万 8,000 円
* 収入済額	15 億 8,360 万 9,468 円 (予算現額対比 94.2%)
* 支出済額	15 億 7,933 万 9,468 円 (予算現額対比 94.0%)
* 差引残高	427 万円

収入済額の主なものとその構成比率は、市債 5 億 230 万円 (構成比率 31.7%)、国庫支出金 4 億 3,280 万円 (構成比率 27.3%)、繰入金 3 億 6,138 万 8,832 円 (構成比率 22.8%)、使用料及び手数料 1 億 3,774 万 5,270 円 (構成比率 8.7%)、分担金及び負担金 1 億 215 万 780 円 (構成比率 6.5%) となっている (別表第 15 参照)。

支出済額とその構成比率は、下水道事業費 11 億 8,272 万 2,521 円 (構成比率 74.9%)、公債費 3 億 9,661 万 6,947 円 (構成比率 25.1%) となっている。なお、下水道事業費のうち、公共下水道建設事業の 427 万円を繰越明許費で平成 31 年度へ繰り越した。

翌年度へ繰り越すべき財源 (427 万円) を差し引いた実質収支は 0 円となっている (別表第 1 参照)。

(4) 財産に関する調書

①公有財産

◎行政財産

(ア) 土地

行政財産の土地は、年度中に 36,192 m²の増加となり、平成 30 年度の合計面積は 121 万 4,167 m²となった。その内訳は、大野市重点道の駅建設予定地の取得による 34,480.490 m²の増、水の拠点施設整備用地の取得による 1,669.260 m²の増、等となっている。

(イ) 建物

行政財産の建物は、年度中に 1,320 m²の減となり、平成 30 年度末での合計面積は、21 万 8,540 m²となった。その内訳は、木造 3 万 1,984 m²、非木造 18 万 6,556 m²である。

木造建物は、水の拠点施設整備のための 751.860 m²の増、中津川市営住宅解体による 933.900 m²の減、となっている。

非木造建物は、和泉保育園、和泉児童館解体による 507.740 m²の減、和泉地域福祉センター「わくわく館」の譲渡に伴う 726.440 m²の減、等となっている。

◎普通財産

(ア) 土地

普通財産の土地は、年度中に 437 m²減少し、平成 30 年度末での合計面積は、1,189 万 3,981 m²となった。その内訳は、普通財産の売却による 436.580 m²の減である。

(イ) 建物

普通財産の建物は、年度中に増減はなかった。

土地及び建物の概況

(単位：m²)

区分	土地			建物		
	平成 29 年度末 現在高	平成 30 年度中 増減高	平成 30 年度末 現在高	平成 29 年度末 現在高	平成 30 年度中 増減高	平成 30 年度末 現在高
行政財産	1,177,975	36,192	1,214,167	219,860	△1,320	218,540
公用財産	58,654	0	58,654	20,765	0	20,765
公共用財産	1,119,321	36,192	1,155,513	199,095	△1,320	197,775
普通財産	11,894,418	△437	11,893,981	11,543	0	11,543

行政財産 建物の概況

(単位：m²)

区分	木造			非木造			合計
	平成 29 年度末 現在高	平成 30 年度中 増減高	平成 30 年度末 現在高	平成 29 年度末 現在高	平成 30 年度中 増減高	平成 30 年度末 現在高	
建物	32,166	△182	31,984	187,694	△1,138	186,556	218,540

◎山 林

山林面積は、年度中に 9,863 m²減少し、平成 30 年度末での合計面積は、35,362,659 m²となった。その内訳は、福井県へ売却による 9,863.430 m²の減である。

立木の推定蓄積量は、2,731 m³増加して、合計 35 万 9,708 m³である。

区分	面積（単位：m ² ）			立木の推定蓄積量（単位：m ³ ）		
	平成 29 年度末 現在高	平成 30 年度中 増減高	平成 30 年度末 現在高	平成 29 年度末 現在高	平成 30 年度中 増減高	平成 30 年度 末現在高
山林	35,372,522	△9,863	35,362,659	356,977	2,731	359,708

◎無体財産権

年度中に増減はなかった。

(単位：件)

区分	平成 29 年度末 現在高	平成 30 年度中 増減高	平成 30 年度末 現在高
商標権	8		8
合計	8	0	8

◎出資による権利

出資による権利は、年度中に 46 万 3,000 円増加し、平成 30 年度末現在高は、5 億 7,817 万 9,000 円（34 件）となっている。内容については次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中 増 減 高	平成30年度末 現 在 高
ふくい農林水産支援センター出資金	6,460		6,460
九頭竜森林組合出資金	46,255	463	46,718
福井県信用保証協会出資金	9,662		9,662
福井県農業信用基金協会出資金	20,600		20,600
福井県労働者信用基金協会出資金	8,240		8,240
福井県漁業信用基金協会出資金	50		50
福井県繊維協会出資金	5,650		5,650
福井県野菜生産価格安定事業協会出資金	1,057		1,057
大野市土地開発公社出資金	5,000		5,000
福井県産業会館設立出資金	400		400
福井県市町振興協会出資金	56		56
福井県労働者福祉基金協会出資金	3,147		3,147
ふくい産業支援センター出資金	10,171		10,171
福井県文化振興事業団出資金	4,204		4,204
福井県畜産経営安定基金協会寄託金	2,060		2,060
福井県防犯協会出資金	2,650		2,650
リバーフロント研究所設立出資金	1,000		1,000
福井県国際交流協会出資金	4,456		4,456
福井県社会福祉協議会出資金	1,118		1,118
福井県臓器移植推進財団出資金	513		513
砂防フロンティア整備推進機構出資金	400		400
福井県暴力追放センター出資金	4,996		4,996
福井県林業従事者確保育成基金出資金	31,811		31,811
ふるさと市町村圏基金出資金	300,000		300,000
福井県消防協会出資金	5,290		5,290
大野市公共施設管理公社出資金	50,000		50,000
ふくい女性財団出資金	4,970		4,970
株式会社平成大野屋出資金	15,500		15,500
大野市社会福祉協議会出資金	1,000		1,000
株式会社昇竜出資金	21,500		21,500
地方公共団体金融機構出資金	2,500		2,500
越前おおの農林楽舎出資金	3,000		3,000
株式会社結のまち越前おおの出資金	1,000		1,000
水への恩返し財団出資金	3,000		3,000
合 計	577,716	463	578,179

②物 品

年度中の異動は次のとおりである。

(単位：台)

区 分	平成 29 年度末 現 在 高	平成 30 年度中 増 減 高	平成 30 年度末 現 在 高
乗 合 自 動 車	9		9
乗用自動車(普通・小型)	18		18
普通貨物自動車	6	△1	5
小型貨物自動車	14	1	15
軽四輪自動車(乗用・貨物)	54		54
大型特殊自動車	24		24
特殊用途自動車(普通・小型)	67	△4	63
特殊用途自動車(軽)	2		2
単 車	2		2
合 計	196	△4	192

③債 権

年度中に増減はなかった。

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度末 現 在 高	平成 30 年度中 増 減 高	平成 30 年度末 現 在 高
小水力発電事業貸付金	200,000		200,000
合 計	200,000	0	200,000

④基金

基金の年度中の増減高は、3億4,659万5,000円の減で、本年度末現在高は63億2,411万円となっている。

基金積立の主なものは、財政調整基金2億7,925万5,000円、地域振興基金9,187万円である。

一方、基金取り崩しの主なものは、財政調整基金4億7,183万2,000円、地域振興基金2億703万円である。

内容については次のとおりである。

(単位：千円)

基金名	区分	平成29年度 末現在高	平成30年度 中増減高	平成30年度 末現在高	備考	
財政調整基金	現金	1,534,171	△192,577	1,341,594	積立 279,255	取崩 471,832
	有価証券	200,000		200,000		
減債基金	現金	428,425	247	428,672	積立 247	
合併振興基金	現金	637,912	△42,552	595,360		取崩 42,552
教育振興基金	現金	12,000	2,000	14,000	積立 2,000	
学校施設等整備基金	現金	50,967	29	50,996	積立 29	
エキサイト広場総合体育施設 管理運営基金	現金	237,438	△5,000	232,438		取崩 5,000
社会福祉事業充実基金	現金	38,482	723	39,205	積立 723	
真柄福祉基金	現金	10,000		10,000		
多田記念大野有終会館 管理運営基金	現金	20,747	△1,070	19,677		取崩 1,070
	有価証券	100,000		100,000		
ふるさと・水と土保全 対策基金	現金	20,000	12	20,012	積立 12	
地下水保全基金	現金	30,393	△1,172	29,221	積立 1,397	取崩 2,569
越前おおの森づくり基金	現金	11,279	157	11,436	積立 357	取崩 200
商業振興基金	現金	48,532	△3,602	44,930	積立 28	取崩 3,630
上水道整備基金	現金	251,253	144	251,397	積立 144	
和泉地区簡易水道基金	現金	46,331	△989	45,342	積立 26	取崩 1,015
公共下水道整備基金	現金	178,464	△31,236	147,228	積立 103	取崩 31,339
九頭竜万本さくら保全 基金	現金	7,431	1,460	8,891	積立 1,460	
農業農村振興基金	現金	44,362	△7,005	37,357	積立 25	取崩 7,030
地域振興基金	現金	803,994	△115,160	688,834	積立 91,870	取崩 207,030
国民体育大会運営基金	現金	93,376	△93,376	0	積立 54	取崩 93,430
国民健康保険基金	現金	57,063	83,033	140,096	積立 83,033	
介護給付費準備基金	現金	174,974	27,306	202,280	積立 27,306	
簡易水道特別会計積立金	現金	222,208	23,576	245,784	積立 27,763	取崩 4,187
農業集落排水基金	現金	259,756	2,132	261,888	積立 6,402	取崩 4,270
土地開発基金	現金	596,291	228	596,519	※6 基金運用状況参照	
	土地	457,456		457,456	面積 23,590.54㎡	
結の故郷奨学金基金	現金	52,272	△15,947	36,325	積立 10,011 返済 1,142 貸与 27,100	
	貸付金	45,128	22,044	67,172	貸与 27,100 返済 1,142 減免 3,914	
合計		6,670,705	△346,595	6,324,110		

6 基金運用状況

土地開発基金の運用状況については、次のとおりである。

区分	平成 29 年度末 現在高	平成 30 年度中増減高		平成 30 年度末 現在高
		増	減	
土地 (㎡)	23,590.54	0	0	23,590.54
金額 (円)	457,455,865	0	0	457,455,865
現金 (円)	596,290,855	227,873	0	596,518,728
計 (円)	1,053,746,720	227,873	0	1,053,974,593

当基金の平成 30 年度末現在高は、土地が 23,590.54 ㎡ (4 億 5,745 万 5,865 円)、現金が 5 億 9,651 万 8,728 円となっており、保有する土地の取得価格と現金の合計は 10 億 5,397 万 4,593 円である。

なお、保有する土地の明細は次のとおりである。

用地名	地 係	面積 (㎡)	取得価格 (円)
土石捨場用地	大野市121字地係	6,854.00	74,800,650
都市計画街路代替地	大野市118字地係	822.01	37,827,465
都市計画街路三番線代替地	大野市119字地係	2,139.82	42,796,400
公共施設用地	大野市232字地係	690.85	18,861,893
越美北線富田駅前	上野37字地係	1,146.55	7,630,488
亀山公園整備事業	大野市228字地係	538.93	13,526,948
中野公共用地 (国鉄バス跡地)	大野市231字地係	227.60	13,064,240
都市計画街路三番線代替地	大野市139字地係	94.98	8,619,435
市道大野高校東線道路改良	新庄17字地係	97.50	5,625,750
公共下水道終末処理場用地	南新在家28字地係	45.00	748,687
運転免許センター周辺整備用地	南新在家9字地係	149.70	2,189,835
中保中野大橋線用地代替地	中挾二丁目203外1筆	734.32	33,778,720
中ノ堂公園代替地	中挾二丁目105外1筆	1,199.00	47,120,700
春日線	大野市101字25番1	435.83	22,663,160
中ノ堂公園事業用地	中挾二丁目104外3筆	2,100.12	73,500,000
中保中野大橋線事業用地	中挾二丁目205	352.63	7,930,000
エキサイト広場駐車場用地	桜塚町804	300.37	5,500,000
旧和泉診療所跡地	朝日地係	2,707.47	5,956,434
和泉統合施設建設用地	朝日地係	320.00	704,000
旧裁判所保存活用事業用地	大野市228字亀山-15番1	2,633.86	34,611,060
合計		23,590.54	457,455,865

平成 30 年度の大野市一般会計及び特別会計の歳入・歳出決算並びに基金運用状況の審査の概要は以上のとおりである。

7 むすび

この意見書では、平成 29 年度の決算額を参考とし、平成 30 年度の決算額との比較を行うこととした。

一般・特別会計の歳入歳出差引額(形式収支)は 10 億 9,799 万 5 千円(前年度 10 億 237 万 5 千円)の黒字決算で、歳入歳出差引額(形式収支)から繰越明許費など翌年度へ繰り越すべき財源 8,670 万 6 千円を控除した額(実質収支)は、10 億 1,128 万 9 千円(前年度 9 億 3,940 万 5 千円)の黒字決算となっている。

また、単年度収支は一般会計で 1 億 9,695 万 7 千円の黒字、特別会計では 1 億 2,507 万 3 千円の赤字となり、一般・特別会計合計では 7,188 万 4 千円の黒字となっている。

一般会計は、歳入総額 184 億 4,617 万 3 千円(前年度比 3.3%減)、歳出総額 176 億 1,139 万 8 千円(前年度比 4.6%減)となり、歳入歳出差引額(形式収支)は 8 億 3,477 万 5 千円(前年度比 36.6%増)となっている。

また、繰越明許費等により翌年度へ繰り越すべき財源 8,243 万 6 千円を差し引いた実質収支は、7 億 5,233 万 9 千円(前年度比 35.5%増)となり、単年度収支は 1 億 9,695 万 7 千円の黒字となっている。

歳入については、平成 30 年度の一般会計歳入決算額 184 億 4,617 万 3 千円は、前年度より 6 億 2,855 万 1 千円(3.3%)減少している。

財源的にみると、自主財源が 62 億 5,774 万円で、前年度より 2 億 8,395 万 2 千円(4.3%)の減となっている。

依存財源は 121 億 8,843 万 4 千円で、前年度より 3 億 4,459 万 9 千円(2.7%)の減となっている。要因としては、地方交付税が前年度より 4 億 6,517 万 6 千円減少したことなどがあげられる。これは、平成 29 年度の記録的な大雪に係る除排雪関連経費に比べ、同経費が大幅に減少したため、特別交付税が減額されたことによるものである。

市税については、個人市民税が 4,476 万 7 千円(対前年比 3.2%)増加したことにより、収入済額は 38 億 9,174 万 7 千円(前年度比 0.4%増)となっている。

市税の収入未済額は、現年課税分が 3,247 万 9 千円、滞納繰越分が 6,608 万円で、合計 9,855 万 9 千円となっており、前年度に比べ 614 万円減少している。収納率は、市税合計では 97.5%と前年度より 0.3 ポイント増加している。また、個人市民税の収納率においては 98.5%と前年度と同様である。今後とも、負担の公平を期すため、収納率の向上に一層努力されたい。

次に、分担金及び負担金の収入未済額は、123 万 3 千円(前年度 92 万 4 千円)で前年に比べ 30 万 9 千円増加している。使用料及び手数料の収入未済額は、323 万 7 千円(前年度 307 万 7 千円)で前年度に比べ 16 万円増加している。

これら市税を除いた収入未済額は、2,439 万円(前年度 1,346 万円)で 1,093 万円増加している。これは諸収入において市有地内における民間建物の解体費用が未納になっているものなどである。

分担金及び負担金、条例の定めによる使用料及び手数料等については、利用者に対

し公平な運用が原則であることから、今後とも条例等の適正な運用により、収納の確保に努められたい。

経済情勢の急激な変化、人口減少や少子高齢化が進行する社会情勢において、市財政の先行きの不透明感が継続している状況である。今後の財政運営に当たっては、市税等の自主財源の確保に一層努めるとともに、基金の取り崩しや市債の発行については長期的な視野に立って進められたい。

歳出については、平成 30 年度の一般会計歳出決算額は歳出総額 176 億 1,139 万 8 千円で、前年度より 8 億 5,217 万 4 千円（4.6%）減少している。

普通建設事業費は、18 億 3,805 万 8 千円で前年度より 3,972 万 6 千円（2.1%）減少しており、歳出総額に占める割合は、10.4%（前年度 10.2%）となっている。

主な建設事業は、消防緊急通信指令システム整備事業 2 億 2,926 万 2 千円、「まるごと道の駅」拠点整備事業 2 億 167 万 4 千円、保育所等整備事業補助 1 億 7,328 万 1 千円、森林環境保全直接支援事業 9,731 万 2 千円、林道改良事業 7,754 万 2 千円、等である。

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、前年度より 1 億 1,192 万 9 千円減の 81 億 1,507 万 5 千円（1.4%減）で、人件費が 1.0%、扶助費が 1.9%、公債費が 0.9% 減額した。歳出総額に占める割合は、46.1%（前年度 44.6%）と悪化していることから更なる抑制に努めること。

財政構造の弾力性を測定する比率として使われる経常収支比率については、98.7% となり、前年度より 0.2%減少している。

実質公債費比率は 8.0%（前年度 7.7%）で、県内でも低い傾向にある。その要因としては、一般会計の借入額をできる限り抑えてきたことなどが挙げられる。しかし、今後は「まるごと道の駅」拠点整備事業などの大型建設事業に係る地方債の発行が予想される一方で、合併算定替の終了（縮減）により普通交付税の減収がより一層進むことも見込まれるので、引き続き、これら指標の推移に留意しながら健全な財政運営を実施するように努められたい。

今後も、第五次大野市総合計画に基づき真に必要な事業に重点をおくため、施策評価等を有効的に活用した施策の選択や重点化を推進するとともに、スクラップ・アンド・ビルドによる経費の節減を今まで以上に図るよう努められたい。

また、引き続き、未利用の借地については土地の返還を促し、未利用の市有財産については売却処分も念頭に置いて、最大の効果を引き出すような活用策の検討に早急に取り組まれたい。

特別会計は、各会計を総括すると歳入総額 103 億 8,977 万 5 千円（前年度 107 億 7,799 万 6 千円）、歳出総額 101 億 2,655 万 4 千円（前年度 103 億 8,677 万 3 千円）となり、歳入歳出差引額は 2 億 6,322 万円（前年度 3 億 9,122 万 3 千円）となっている。

また、実質収支については 2 億 5,895 万円（前年度 3 億 8,402 万 3 千円）となって

いる。

国民健康保険事業特別会計においては、国民健康保険税の収納率は91.1%（前年度90.7%）である。現年度分の収納率は96.8%（前年度96.6%）、滞納繰越分は34.1%（前年度35.6）と、滞納繰越分については減少しているものの全体としての収納率が改善したため、全体では0.4ポイント増加している。収入未済額は6,059万6千円（前年度6,781万6千円）、不納欠損額は583万2千円（前年度343万1千円）となっているが、特に不納欠損額については、無くすことを目標とした取り組みを望むところである。

和泉診療所事業特別会計においては、歳入・歳出ともに8,851万1千円（前年度9,412万1千円）で、前年度に比べ561万円減少している。

歳入の繰入金は、一般会計から2,621万1千円（前年度2,386万円）、国民健康保険事業特別会計から法令に基づく繰入金として1,455万2千円（前年度1,467万8千円）を繰り入れている。

診療収入は、4,729万2千円（前年度4,854万9千円）で、不納欠損額及び収入未済額ともに0円となっている。

後期高齢者医療特別会計においては、保険料の収納率は98.8%（前年度99.4%）である。収入未済額は383万2千円（前年度181万4千円）、不納欠損額は8万8千円（前年度0円）となっている。

介護保険事業特別会計（保険事業勘定）においては、現年度分と滞納繰越分を合わせた保険料の収納率は97.9%（前年度97.5%）である。収入未済額は、1,481万8千円（前年度1,622万5千円）、不納欠損額は346万1千円（前年度355万6千円）となっている。

国民健康保険事業、後期高齢者医療及び介護保険事業については、高齢化社会の進行により、財政状況はさらに厳しくなることが予想されることから、財政の健全化に向け、収納率の向上対策の強化や医療費等の抑制に一層の努力をされたい。

簡易水道事業特別会計においては、現年度分と滞納繰越分を合わせた使用料の収納率は98.7%（前年度98.3%）である。収入未済額は67万2千円（前年度93万1千円）であり、収納率の向上対策の強化に、更なる努力をされたい。

農業集落排水事業特別会計においては、農業集落排水事業使用料は1億1,840万9千円（前年度1億1,663万8千円）である。収納率は100.0%（前年度99.7%）で、収入未済額が9千円（前年度0万円）、不納欠損額は0円（前年度36万円）となっている。

下水道事業特別会計においては、下水道受益者負担金の収納率81.0%（前年度77.1%）、下水道使用料の収納率98.7%（前年度98.7%）である。収入未済額は、分担金及び負担金で2,159万8千円（前年度2,345万1千円）、使用料及び手数料で

183万6千円（前年度169万9千円）となっている。

今後も収納率向上による取り組みを継続し、健全なる財政運営に努めるとともに、引き続き未接続世帯の解消に努力されたい。

なお、各会計における不納欠損額・収入未済額については、別表第16に示した。自主財源の根幹をなす税・料金等の収納の確保は最優先課題であり、公平・公正性の原則を念頭に置き、法的な回収手段も視野に入れて収入未済額発生防止及び早期回収に努められたい。

景気は回復基調にあると言われているものの、先行きの不透明感からか確実な個人消費拡大までには至らず、税収の急激な増加は期待できない。また地方交付税の逡減傾向は今後も続くものと懸念される。一方、歳出については人口減少や少子高齢化社会の進展による扶助費などの義務的経費の増加や公共施設の老朽化による改修経費の増大が見込まれる等、引き続き厳しい行財政環境が続くものと思われる。

今後の行財政の運営に当たっては、こうした厳しい財政の現状を踏まえ、引き続き行財政全般にわたる改革を推進し、市民福祉の充実・向上を最優先として、中・長期的な視点に立ち健全財政の確保に万全を期されるよう望むものである。

< 資 料 >